

2025 年 10 月 6 日

各 位

三井住友トラストグループ株式会社

SWGs 宣言の共同発表について
～人・社会・地球の調和による持続可能なウェルビーイングの未来をめざして～

三井住友トラストグループ株式会社(取締役執行役社長(CEO):高倉 透、以下「当社」)は、Well-being Initiative(※1)の参画企業として、2030 年に目標期限を迎える SDGs(Sustainable Development Goals)の次なる国際アジェンダを見据えた「SWGs(Sustainable Well-being Goals)宣言」を参画企業各社と共同で策定し、本日、大阪・関西万博会場内で開催された「第 7 回日経 Well-being シンポジウム」にて発表しました。

1. SWGs 宣言について

SWGs は、SDGs の次なる国際アジェンダ候補として、2030 年以降を見据え策定されたビジョンです。「人」「社会」「地球」の調和を重視し、「負の遺産を残さない」から「正の遺産を創り出す」への転換を目指します。本宣言は、参画企業が共同で採択し、「流域」(※2)や「FR(Future Generations Relations)」(※3)といった新しい視点も取り入れ、日本発の国際的なアジェンダ創出をリードしていくことを目指します。

(1)SWGs宣言の一部抜粋

SWGs による価値創出

人のウェルビーイング:現役世代だけではなく、将来世代もふくめて、主観と客観の両面で充実した状態

社会のウェルビーイング:地域固有の文化や経済が尊重され、活力があり、平和な状態

地球のウェルビーイング:環境保全・再生と自然との共生を基軸にした持続可能な状態

(2)SWGs宣言全文公開先

https://well-being.nikkei.com/news/swgs-declaration_20251006.pdf



(3)SWGs宣言に係る有識者からのコメント

鈴木寛氏(東京大学公共政策大学院教授 兼 ウェルビーイング研究ユニット代表)

国連が掲げた SDGs は 2030 年がターゲットで、その次をどうすべきか?まさに Beyond SDGsの議論が世界中で本格化するのに先駆けて、大阪・関西万博から世界に発信された SWGs宣言は、今後の地球史・世界文明史に大きなインパクトを与えるであろう。

仏のサルコジ元大統領がノーベル賞学者らを招聘し、提唱した「Beyond GDP」の考え方が、OECD の

BLI(Better Life Index)、国連の World Happiness Report や Summit of The Future などに引き継がれ、そうした流れに呼応して、すでに日本においては、中央・地方政府が Wellbeing を最重要政策目標として掲げ、GDP と並ぶ社会指標として GDW(Gross Domestic Wellbeing)の調査と公表を学会が主導し、企業・産業界が経営やビジネス展開のなかでSWGsを強力かつ広範に具体化してきている。こうした産学官が和をもって未来を共創している姿を世界中に示し、今後は、未来世代とも連帯・協働し、希望に溢れた Wellbeing な地球と社会を響創する、こうした活動を本格的に始動していくのが、この SWGs 宣言である。

蟹江憲史氏(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 SFC 研究所 xSDG・ラボ代表 Keio STAR 副所長)

今回宣言された SWGs の考え方には、人類が持続可能な形で生き続けるためにとても大事なことが盛り込まれていると思います。そこには人間が持続可能に生きるための考え方だけではなく、生物としての人間が地球上で生きていくための視点も盛り込まれています。

まずは日本の中で、多くの人が共有できる価値としての認識が高まれば、それを国際的にも発信していけるでしょう。社会システムが大きく変わろうとしている現在、将来何をめざすのか、明確なビジョンを持つことが大事になっています。丁度現在、2030 年を超えた 50 年後、あるいは 2100 年を視野に入れた社会のあり方を考える「ビヨンド SDGs プロジェクト」を始めました。ぜひこれから SWGs の考え方も含め、議論を活性化できればと思います。

2. SWGs 宣言の発表に向けた Well-being Initiative の活動について

(1) 参画企業各社の経営陣による調印式

SWGs 宣言の発表に向け、2025 年 10 月 2 日に参画企業各社の経営層が参加するミーティングをホテルニューオータニにて開催しました。ウェルビーイングの最新動向を踏まえ、将来に向けたビジョンの共有と、参加者による調印を行いました。



(2) 新聞広告の掲載

2025 年 10 月 6 日の日本経済新聞・朝刊にて、SWGs 宣言についての新聞広告(※4)を掲載しました。

当社は、全てのステークホルダーの Well-being 向上に貢献することをミッションに掲げています。SWGs 宣言の実現に向け、今後も当社は、お客さまや社会全体の Well-being 向上に努めていきます。

(※1) Well-being Initiative

株式会社日本経済新聞社と株式会社電通が主宰し、公益財団法人 Well-being for Planet Earth および有志の企業や有識者・団体等と連携し 2021 年 3 月に立ち上げた企業コンソーシアム。本イニシアチブでは、Well-being(実感としての豊かさ)を測定する新指標開発やウェルビーイング経営の推進、政府・国際機関への提言、Well-beingを SDGs に続く世界的な政策目標に掲げることを目指しています。

(公式サイト:<https://well-being.nikkei.com/about/>)

(※2) 流域

SWGs 宣言では、降った雨や溶けた雪が自然に集まり、最終的に一つの川や湖、海に流れ込む土地の範囲である「流域」を単位として、人・社会・地球の調和に向けた活動に取り組んでいくことを掲げています。

(※3) FR(Future Generations Relations)

株主や投資家向けに行う活動「IR(Investor Relations)」になぞらえた造語で、将来世代(Future Generations) と対話し関係性を築くこと。

(※4) SWGs 宣言についての新聞広告

2030年達成目標である SDGsの次なる 国際アジェンダを。

SWGs

Sustainable Well-being Goals

宣言

米女ボー
アサヒ飲料
代表取締役
米女 太一

永吉正郎
EY Japan
代表取締役
永吉 正郎

上野理恵
上野理恵
代表取締役
上野 理恵

高田幸徳
株式会社高田
代表取締役
高田 幸徳

坂井和則
TOPPANホールディングス
代表取締役
坂井 和則

後藤祐二
後藤祐二
代表取締役
後藤 祐二

片山紀生
PWCコンサルティング
代表取締役
片山 紀生

青井浩
青井浩
代表取締役
青井 浩

徳永達哉
徳永達哉
代表取締役
徳永 達哉

石井力
NECソリューションイノベータ
代表取締役
石井 力

船曳真一郎
船曳真一郎
代表取締役
船曳 真一郎

渡邊壽信
東京海上日動インシュアランスグループ
代表取締役
渡邊 壽信

宮崎直樹
宮崎直樹
代表取締役
宮崎 直樹

山久人
山久人
代表取締役
山久 人

和田孝雄
和田孝雄
代表取締役
和田 孝雄

高倉透
高倉透
代表取締役
高倉 透

大貫陽一
大貫陽一
代表取締役
大貫 陽一

また、3文字のアルファベットを使った略語が出てきた。そう思う方もいるかもしれません。けれどこのSWGs、これからの未来を考える上での重要なキーワード。「Sustainable Well-being Goals」の略になります。この世界から、分断・格差・環境破壊をなくしていくには、どうすればいいのか。行き過ぎた規模の拡大を抑えるには、どうすればいいのか。抜け落ちていたのは、Well-beingの視点。SWGsは、Well-beingの視点から持続可能な世界を目指す未来志向のゴールです。SDGsは、将来世代に負の遺産を残さないための、国連が掲げる2030年までの目標。SWGsが目指すのは、将来世代に正の遺産を残すための、2030年以降に掲げる国際アジェンダです。そのために、私たちWell-being Initiativeでは、5年の歳月をかけて、官民学一体で議論・推進をしてきました。たとえば、既存のGDP(国内総生産)では捉えきれない、一人ひとりのWell-beingを測定する指標として、GDW(Gross Domestic Well-being / 国内総充実)を開発。四半期調査を実施・発表してきた取り組みも、そのひとつです。そして本日、大阪・関西万博にて、企業の垣根を超えた18社が共同で、SWGs宣言を発信します。日本発の概念を、世界へ。日本が昔から大切にしてきた「和」の精神を、Well-beingな世界への架け橋にしていこう。私たちはこのSWGs宣言が、未来を大きく変える確かな一歩になる、と信じています。宣言の全文はこちら



人と社会と地球の調和による、持続可能なウェルビーイングの未来へ



Well-being Initiative
COWI

Asahi
ASAHI

EY
EY

Glico
Glico

NEC
NEC

Nissan
NISSAN

PWC
PWC

Sanofi
Sanofi

Sumitomo Mitsui Banking Corp.
SMBC

Toshiba
TOSHIBA

Toppan
TOPPAN

Nikkei
NIKKEI

Dentsu
DENTSU

Well-being Initiativeは、日本経済新聞社が代表の企業や官公庁・団体等と連携、2021年3月に立ち上げた企業コンソーシアムです。本コンソーシアムでは、ウェルビーイング(英語としての豊かさ)を測定する総合指標やウェルビーイング経営の推進、社会・経済・環境への貢献、Well-beingをSDGsに繋ぐ創発的な取り組みに力を入れることを掲げています。